



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名  
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安江 博幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業サポート部長 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,021	16.6	8	—	9	—	2	—
29年12月期第3四半期	2,592	—	△22	—	△38	—	△29	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △0百万円(—%) 29年12月期第3四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	1.95	1.92
29年12月期第3四半期	△24.15	—

(注) 1. 平成29年12月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成29年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,031	1,269	1,269	1,269	41.8
29年12月期	2,346	1,247	1,247	1,247	53.2

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,265百万円 29年12月期 1,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,364	15.6	183	85.8	182	121.4	119	125.8	91.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	1,305,620株	29年12月期	1,305,500株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	6,500株	29年12月期	2,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	1,296,131株	29年12月期3Q	1,254,931株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、政府や地方公共団体が実施する補助金や減税制度の後押しがあるものの、個人消費における節約志向は強く、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、住宅に関するニーズにワンストップで応えることにより、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、1月に愛知県にて12店舗目となる瀬戸尾張旭店を開設し、5月に熊本県の株式会社トーヤハウスを子会社化することで、事業エリアの深耕・拡大を進めてまいりました。

また、不動産の買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートして顧客に提案するなど、各事業間のシナジーの最大化にも努めてまいりました。

この結果、新店開設や子会社化による売上高増加効果により、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,021百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失22百万円）、経常利益は9百万円（前年同期は経常損失38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業においては、新規顧客獲得に向けて、実際に展示品や実例を見ていただくことができるリフォーム相談会や現場見学会を開催するとともに、工事完成後の定期メンテナンスを行うことによりOB顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な受注活動を展開してまいりました。また、折込みチラシに加えてインターネット経由での集客にも注力し、自社ホームページを充実させるなどの対策を継続的に行った結果、当第3四半期連結累計期間におけるインターネット経由での受注件数は129件（前年同期比59.2%増）と大きく増加いたしました。

また、前期より新たに取り組みを開始した西海岸デザインに特化したリノベーション事業（商品名 beaux-arts®：ボザール）や、外壁塗装などの外装を専門に取扱う部門において、当社の提案力やデザイン性、専門性を活かして積極的に受注活動を行っており、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの間合せ件数は9,976件（前年同期比18.2%増）と堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,192百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

#### (新築住宅事業)

新築住宅事業においては、「無添加厚塗りしっくい®」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、イタリアから直輸入した建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE」の販売を促進し、他社との差別化を図ってまいりました。また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通して、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進いたしました。

しかしながら、本年5月に子会社化した株式会社トーヤハウスによる売上高増効果があつたものの、M&Aに係る一時的な費用の発生により、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は605百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

#### (不動産流通事業)

不動産流通事業においては、中古物件探しから、資金計画、設計、施工、アフターサービスまでワンストップで対応する「ワンストップリノベーション」により、利便性の高いサービスに努めてまいりました。また、中古物件をスケルトンの状態から、お客様のライフスタイルや好みに合わせたフルリフォームのご提案をして、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は223百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 財政状態の分析

#### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が252百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が185百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円増加いたしました。

#### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が263百万円、短期借入金が45百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は466百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が87百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。

#### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,269百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い56百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間では、本年5月に子会社化した株式会社トーヤハウスに係る一時的なM&A費用等もあり、利益面において、通期連結業績予想に対する当第3四半期連結累計期間の実績の進捗率は低い水準となっておりますが、通期連結業績予想につきましては、子会社の業績が寄与することに加え、主力事業である住宅リフォーム事業において今期の完工引渡予定物件の工事が順調に進んでいることから、現時点において平成30年2月8日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

今後、業績への影響について開示すべき重要な事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	885,909	613,852
完成工事未収入金	90,553	85,830
未成工事支出金	106,587	354,168
販売用不動産	546,747	799,248
材料貯蔵品	4,027	6,599
その他	73,475	56,424
流動資産合計	1,707,301	1,916,124
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	271,030	292,446
土地	488,977	488,977
その他(純額)	72,003	38,784
有形固定資産合計	832,012	820,208
無形固定資産		
のれん	15,489	203,874
その他	34,048	30,898
無形固定資産合計	49,537	234,773
投資その他の資産	67,300	60,624
固定資産合計	948,850	1,115,606
資産合計	2,656,152	3,031,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	299,603	255,235
短期借入金	—	45,000
1年内返済予定の長期借入金	170,232	194,449
未払法人税等	3,892	15,964
未成工事受入金	344,119	607,631
賞与引当金	27,365	52,351
完成工事補償引当金	27,335	31,655
その他	81,510	93,433
流動負債合計	954,058	1,295,719
固定負債		
長期借入金	368,779	456,773
その他	2,839	10,145
固定負債合計	371,618	466,918
負債合計	1,325,676	1,762,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	244,734	244,770
資本剰余金	235,084	234,745
利益剰余金	849,141	795,634
自己株式	△1,773	△9,549
株主資本合計	1,327,186	1,265,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,289	308
その他の包括利益累計額合計	3,289	308
新株予約権	—	3,183
純資産合計	1,330,475	1,269,092
負債純資産合計	2,656,152	3,031,730

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,592,755	3,021,788
売上原価	1,734,319	2,036,510
売上総利益	858,436	985,278
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,470	64,480
従業員給与手当	295,841	326,338
賞与引当金繰入額	43,405	40,557
法定福利費	60,081	65,518
広告宣伝費	180,653	163,859
地代家賃	52,740	61,608
減価償却費	31,746	37,941
のれん償却額	—	11,987
その他	163,512	204,786
販売費及び一般管理費合計	880,451	977,077
営業利益又は営業損失(△)	△22,015	8,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	186
補助金収入	—	353
補償金収入	692	1,003
売電収入	1,107	1,261
その他	950	1,691
営業外収益合計	2,882	4,497
営業外費用		
支払利息	2,150	2,868
売電費用	492	434
株式公開費用	16,631	—
その他	—	224
営業外費用合計	19,274	3,526
経常利益又は経常損失(△)	△38,407	9,172
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,719
特別利益合計	—	5,719
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,407	14,891
法人税、住民税及び事業税	1,694	24,739
法人税等調整額	△10,188	△12,373
法人税等合計	△8,493	12,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,914	2,526
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△29,914	2,526

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,914	2,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,878	△2,980
その他の包括利益合計	1,878	△2,980
四半期包括利益	△28,036	△454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,036	△454

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,944,762	457,308	190,684	2,592,755
計	1,944,762	457,308	190,684	2,592,755
セグメント利益又は損失(△)	408	△13,197	△9,227	△22,015

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において株式会社N-Basicを連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、16,304千円であります。なお、当該のれんは報告セグメントに配分していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,192,922	605,108	223,757	3,021,788
計	2,192,922	605,108	223,757	3,021,788
セグメント利益又は損失(△)	20,101	△14,738	2,838	8,201

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。